様式第７号

新型コロナウイルス感染症の影響を事由とした家計急変における

公的支援の証明書を提出できない場合の申告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込者情報 | 所属する学校名 |  |
| 申込者氏名 | カナ |  | カナ |  |
| 漢字（姓） |  | 漢字（名） |  |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成　　　　　　年　　　　　　月　　　　　日　生 |
| 生計維持者情報 | 事由が生じた生計維持者の氏名 | カナ |  | カナ |  |
| 漢字（姓） |  | 漢字（名） |  |
| 申込者との続柄 | □父　□母　□祖父　□祖母　□申請者本人　□その他（　　　　　） |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成　　　　　　年　　　　　　月　　　　　日　生 |
| 事情欄 | 右欄に、公的支援の証明書（国・地方公共団体及びこれに準ずるものとして考えられる独立行政法人・特殊法人等が審査の上、給付・貸与・税の猶予を実施しているものの対象者であることを証明するもの）を提出できない事情を記入してください。 |  |

※1　公的支援の証明書については、当該支援を申請中あるいは申請予定である場合には、申請後に改めて提出することも可能です。その場合、この申告書をご提出いただく必要はありません。

　　 ただし、この場合、追って公的支援の証明書をご提出いただかない限り、授業料等の免除にはなりません。

※2　公的支援の証明書に代えてこの申告書を提出する場合は、加えて、家計急変の事由が生じた方の減収前の給与等の証明書１か月分及び減収後の給与等の証明書１か月分の合計2か月分を提出することが必要です。

※3　公的支援の証明書に代えてこの申告書を提出する場合は、公的支援の証明書を提出する場合と比べて、審査に時間を要することがあります。